



岩手労働局発表
平成30年1月26日（金）

照 会 先	職業安定部	
	職業対策課長	鎌滝 一郎
	地方障害者雇用担当官	山形 伸一
	(電 話)	019-604-3005
	(FAX)	019-604-1533

岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (平成29年10月末現在)

～外国人労働者数は3,999人と過去最高～

岩手労働局（局長 久古谷 敏行）では、岩手県における平成29年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。
※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【集計結果のポイント】

1 全体の状況

- ・平成19年からの雇用届出義務化以降、外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、過去最高を記録。
- ・外国人を雇用している事業所は、733事業所。前年同期比で69事業所増加。
- ・外国人労働者数は3,999人。前年同期比で581人増加。

2 国籍別外国人労働者数の状況

- ・中国 1,339人（全体の33.5%）[前年同期比2人（0.1%）減少]
- ・ベトナム 1,094人（同27.4%）[同328人（42.8%）増加]
- ・フィリピン 763人（同19.1%）[同168人（28.2%）増加]
- ・アメリカ 184人（同4.6%）[同13人（7.6%）増加]
- ・インドネシア 144人（同3.6%）[同8人（5.3%）減少]

3 在留資格別外国人労働者数の状況

- ・技能実習 2,431人（全体の60.8%）[前年同期比449人（22.7%）増加]
- ・身分に基づく在留資格 854人（同21.4%）[同57人（7.2%）増加]
- ・専門的・技術的分野 404人（同10.1%）[同53人（15.1%）増加]
- ・資格外活動 262人（同6.6%）[同5人（1.9%）増加]

4 産業別の状況

- ・外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに、製造業が最も多い。
- ・外国人労働者を雇用する製造業の事業所数
276事業所（全体の37.7%）[前年同期比13事業所（4.9%）増加]
- ・製造業で就労している外国人労働者数
2,414人（全体の60.4%）[前年同期比375人（18.4%）増加]

5 事業所規模別の状況

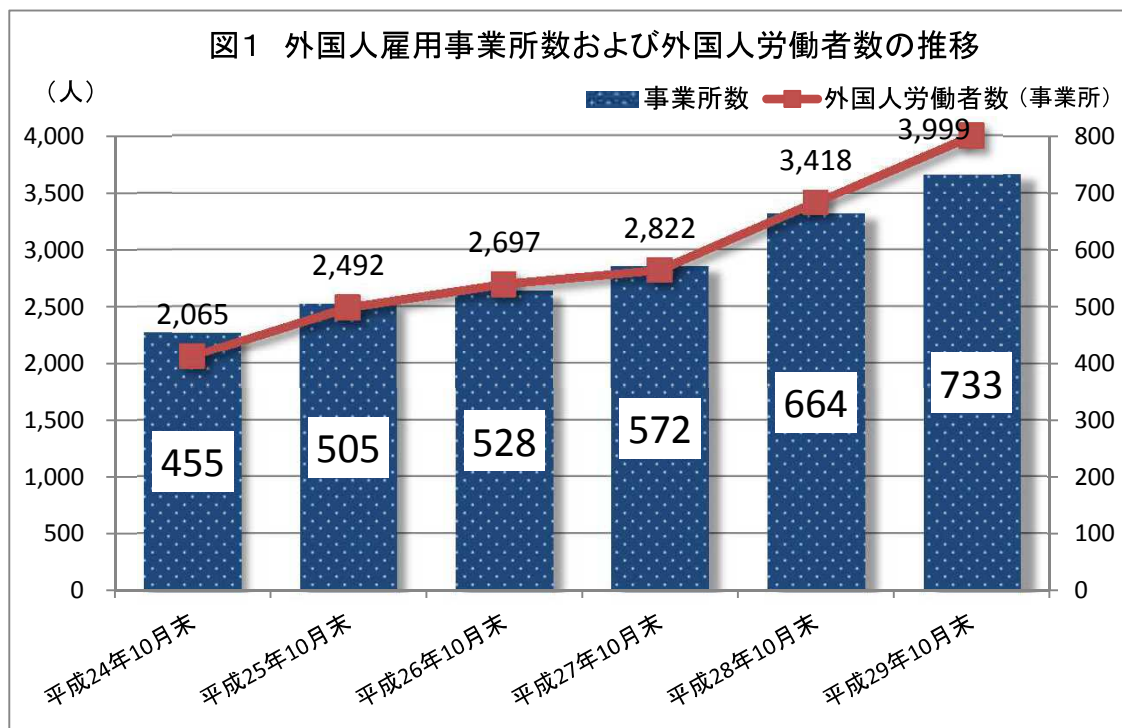
- ・外国人労働者を雇用する事業所数は、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多い。
308事業所（全体の42.0%）[前年同期比32事業所（11.6%）増加]
- ・外国人労働者数は、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多い。
1,406人（全体の35.2%）[前年同期比211人（17.7%）増加]

「外国人雇用状況の届出状況(平成29年10月末現在)の概要

1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者の状況

外国人を雇用している事業所数は733事業所で、前年同期より69事業所（10.4%）増加した。

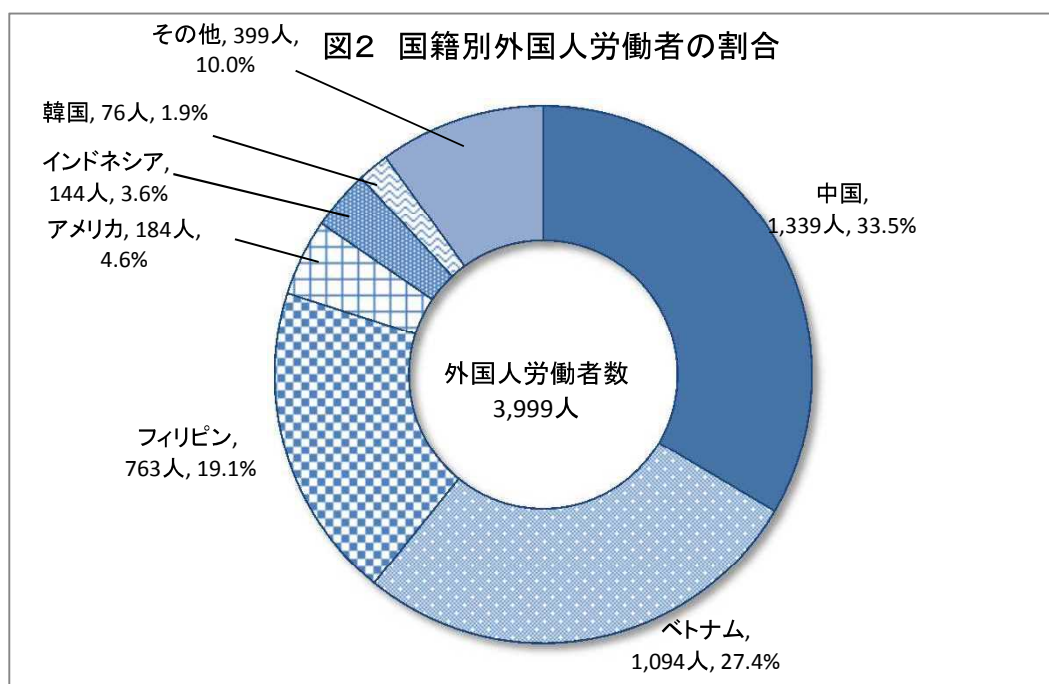
外国人労働者数は、3,999人で、前年同期より581人（17.0%）増加した。【図1】



2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、中国が最も多い1,339人で外国人労働者全体の33.5%を占め、次いで、ベトナム1,094人（同27.4%）、フィリピン763人（同19.1%）、アメリカ184人（同4.6%）、インドネシア144人（同3.6%）の順となっている。

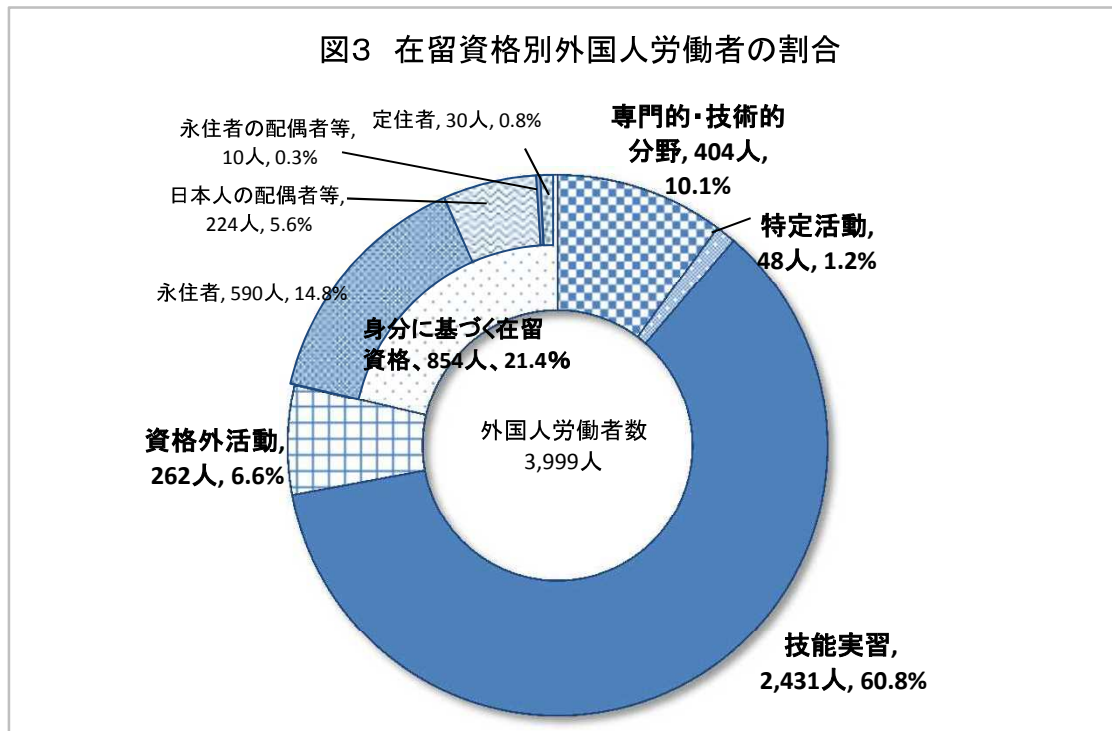
なお、前年同期より、ベトナムが328人（42.8%）、フィリピン人が168人（同28.2%）の大幅な増加となっている。【図2、別表1、参考表2】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く2,431人で外国人労働者全体の60.8%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」854人（同21.4%）、「専門的・技術的分野²」404人（同10.1%）、「資格外活動（留学含む）」262人（同6.6%）（うち留学228人（同5.7%））の順となっている。

なお、「身分に基づく在留資格¹」の中では、「永住者」が590人（同14.8%）と最も多く、次いで「日本人の配偶者等」224人（同5.6%）、「定住者」30人（同0.8%）の順となっている。

【図3、別表1】



¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、「中国」は「技能実習」が59.6%と最も多くを占め、次いで「身分に基づく在留資格」24.2%、「資格外活動（留学含む）」7.8%の順となっている。

「ベトナム」は「技能実習」87.6%、「資格外活動（留学含む）」6.6%の順となっており、「フィリピン」は「技能実習」56.1%、「身分に基づく在留資格」40.8%の順となっている。

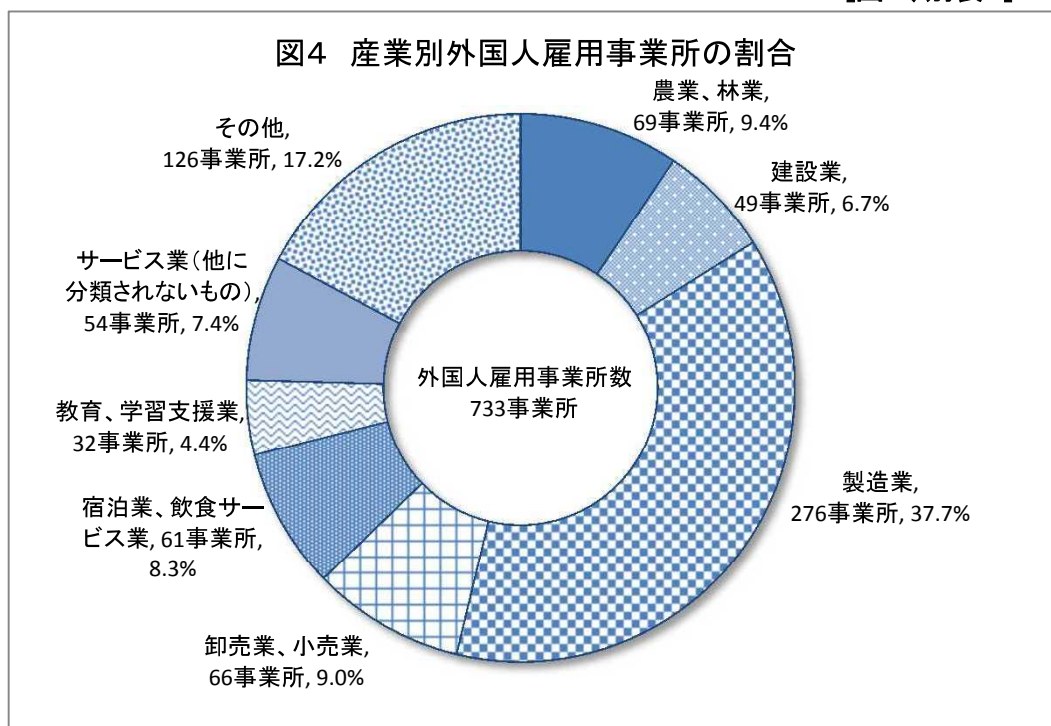
前年同期と労働者数を比較すると、増加したのは「ベトナム」の技能実習で310人、「フィリピン」の技能実習で122人などとなっている。

【別表1】

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

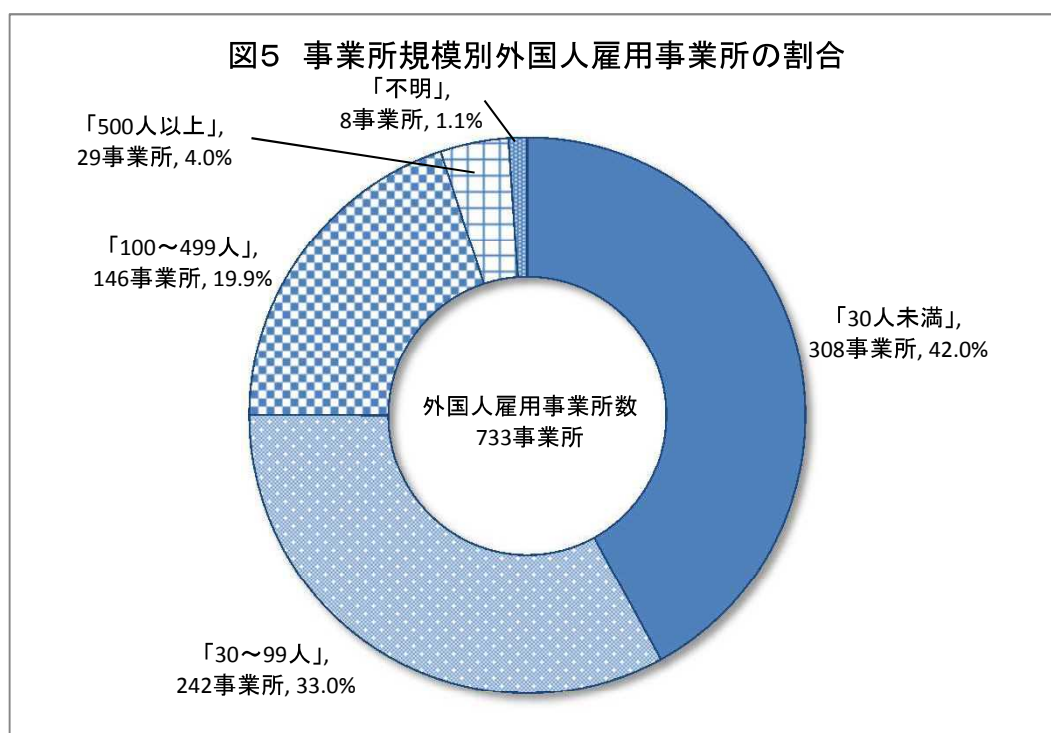
- (1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く事業所全体の37.7%を占め、次いで「農業、林業」が9.4%、「卸売業、小売業」9.0%、「宿泊業、飲食サービス業」8.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」7.4%となっている。

【図4、別表4】



- (2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の42.0%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が33.0%、「100～499人」規模の事業所が19.9%の順となっている。

【図5、別表8】

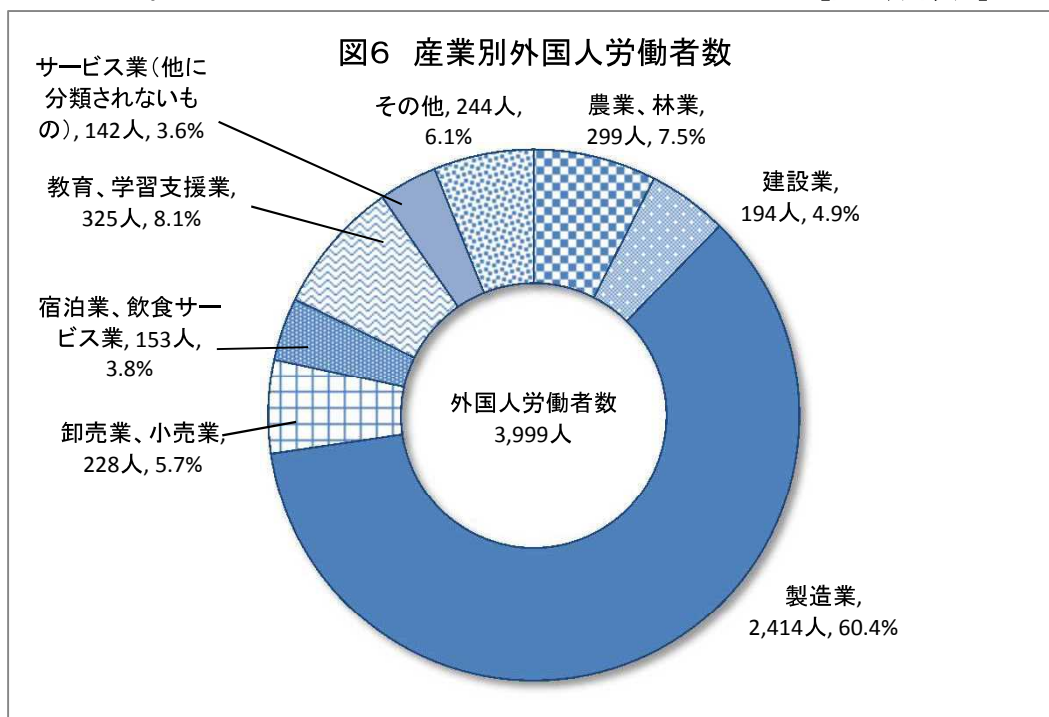


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く外国人労働者全体の60.4%を占め、次いで「教育、学習支援業」が8.1%、「農業、林業」が7.5%、「卸売業、小売業」が5.7%、「建設業」が4.9%の順となっている。

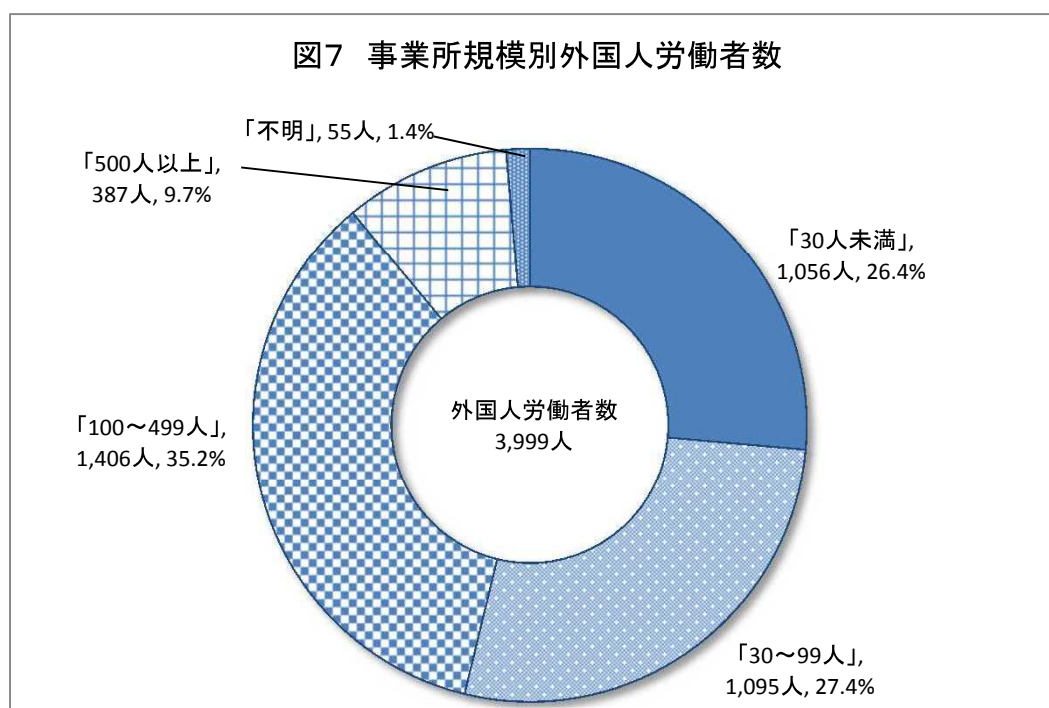
なお、「製造業」の中では、「食料品製造業」が最も多く外国人労働者全体の35.3%を占め、次いで「繊維工業」が9.7%、「金属製品製造業」が3.1%となっている。

【図6、別表4】



- (2) 事業所規模別にみると、労働者数「100～499人」規模が最も多く、外国人労働者全体の35.2%を占め、次いで「30～99人」規模が27.4%、「30人未満」規模が26.4%の順となっている。

【図7、別表8】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表 1）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表 2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野 の在留資格		②特定 活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計	うち留学	計	うち 永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち 定住者	
全国籍計	3,999	404	137	48	2,431	262	228	854	590	224	10	30	0
前年同期差	581	53	23	17	449	5	▲2	57	47	13	▲3	0	0
比率	—	(10.1%)	(3.4%)	(1.2%)	(60.8%)	(6.6%)	(5.7%)	(21.4%)	(14.8%)	(5.6%)	(0.3%)	(0.8%)	(0.0%)
中国	1,339	93	48	19	798	105	94	324	221	86	7	10	0
前年同期差	▲2	3	11	12	▲27	▲1	▲3	11	10	6	▲1	▲4	0
比率	【33.5%】	(6.9%)	(3.6%)	(1.4%)	(59.6%)	(7.8%)	(7.0%)	(24.2%)	(16.5%)	(6.4%)	(0.5%)	(0.7%)	(0.0%)
韓国	76	17	4	2	0	11	11	46	34	12	0	0	0
前年同期差	6	4	1	▲2	▲1	▲4	▲4	9	9	0	0	0	0
比率	【1.9%】	(22.4%)	(5.3%)	(2.6%)	(0.0%)	(14.5%)	(14.5%)	(60.5%)	(44.7%)	(15.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
フィリピン	763	20	12	4	428	0	0	311	228	66	1	16	0
前年同期差	168	6	0	2	122	0	0	38	28	7	▲1	4	0
比率	【19.1%】	(2.6%)	(1.6%)	(0.5%)	(56.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(40.8%)	(29.9%)	(8.7%)	(0.1%)	(2.1%)	(0.0%)
ベトナム	1,094	37	29	4	958	72	72	23	13	7	0	3	0
前年同期差	328	11	5	4	310	3	4	0	0	0	0	0	0
比率	【27.4%】	(3.4%)	(2.7%)	(0.4%)	(87.6%)	(6.6%)	(6.6%)	(2.1%)	(1.2%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)
インドネシア	144	6	2	1	124	1	0	12	8	4	0	0	0
前年同期差	▲8	6	2	▲2	▲9	0	0	▲3	▲1	▲2	0	0	0
比率	【3.6%】	(4.2%)	(1.4%)	(0.7%)	(86.1%)	(0.7%)	(0.0%)	(8.3%)	(5.6%)	(2.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ネパール	31	3	1	1	0	22	14	5	1	4	0	0	0
前年同期差	▲5	▲3	▲1	0	0	▲4	▲4	2	1	1	0	0	0
比率	【0.8%】	(9.7%)	(3.2%)	(3.2%)	(0.0%)	(71.0%)	(45.2%)	(16.1%)	(3.2%)	(12.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	283	197	30	10	0	3	3	73	47	26	0	0	0
前年同期差	40	34	5	2	0	1	1	3	▲2	5	0	0	0
比率	【7.1%】	(69.6%)	(10.6%)	(3.5%)	(0.0%)	(1.1%)	(1.1%)	(25.8%)	(16.6%)	(9.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちアメリカ	184	137	17	0	0	1	1	46	27	19	0	0	0
前年同期差	13	16	0	0	0	▲1	▲1	▲2	▲3	1	0	0	0
比率	【4.6%】	(74.5%)	(9.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.5%)	(25.0%)	(14.7%)	(10.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちイギリス	26	18	1	0	0	0	0	8	7	1	0	0	0
前年同期差	3	1	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
比率	【0.7%】	(69.2%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(30.8%)	(26.9%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	269	31	11	7	123	48	34	60	38	19	2	1	0
前年同期差	▲83	▲8	0	▲2	▲79	9	4	▲3	3	▲6	▲1	1	0
比率	【6.7%】	(11.5%)	(4.1%)	(2.6%)	(45.7%)	(17.8%)	(12.6%)	(22.3%)	(14.1%)	(7.1%)	(0.7%)	(0.4%)	(0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。

注3：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表２) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数 うち派遣・請負事業所〔比率〕	構成比	外国人労働者数 うち派遣・請負労働者〔比率〕	構成比
労働局計	733 37 [5.0]	100.0	3,999 146 [3.7]	100.0
盛岡	260 18 [6.9]	35.5	1,368 35 [2.6]	34.2
釜石	42 0 [0.0]	5.7	243 0 [0.0]	6.1
宮古	34 0 [0.0]	4.6	211 0 [0.0]	5.3
花巻	37 2 [5.4]	5.0	105 19 [18.1]	2.6
一関	92 1 [1.1]	12.6	481 3 [0.6]	12.0
水沢	79 2 [2.5]	10.8	310 9 [2.9]	7.8
北上	57 12 [21.1]	7.8	311 52 [16.7]	7.8
大船渡	62 0 [0.0]	8.5	463 0 [0.0]	11.6
二戸	45 0 [0.0]	6.1	311 0 [0.0]	7.8
久慈	25 2 [8.0]	3.4	196 28 [14.3]	4.9

注1： 「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動 計 (構成比)	うち留学	⑤身分に基づく在留資格 計 (構成比)	うち永住 永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち 定住者	⑥不明 (構成比)
労働局計	3,999	404 (10.1)	137	48 (1.2)	2,431 (60.8)	262 (6.6)	228	854 (21.4)	590	224	10	30	0 (0.0)
盛岡	1,368	270 (19.7)	76	7 (0.5)	582 (42.5)	248 (18.1)	223	261 (19.1)	165	81	5	10	0 (0.0)
金石	243	11 (4.5)	6	14 (5.8)	195 (80.2)	0 (0.0)	0	23 (9.5)	14	7	0	2	0 (0.0)
宮古	211	11 (5.2)	0	0 (0.0)	192 (91.0)	0 (0.0)	0	8 (3.8)	6	2	0	0	0 (0.0)
花巻	105	15 (14.3)	5	1 (1.0)	40 (38.1)	6 (5.7)	5	43 (41.0)	24	17	0	2	0 (0.0)
一関	481	27 (5.6)	18	4 (0.8)	274 (57.0)	1 (0.2)	0	175 (36.4)	128	42	1	4	0 (0.0)
水沢	310	29 (9.4)	14	0 (0.0)	192 (61.9)	1 (0.3)	0	88 (28.4)	70	14	3	1	0 (0.0)
北上	311	12 (3.9)	8	2 (0.6)	185 (59.5)	4 (1.3)	0	108 (34.7)	84	17	1	6	0 (0.0)
大船渡	463	11 (2.4)	9	5 (1.1)	388 (83.8)	2 (0.4)	0	57 (12.3)	44	12	0	1	0 (0.0)
二戸	311	5 (1.6)	1	2 (0.6)	232 (74.6)	0 (0.0)	0	72 (23.2)	44	28	0	0	0 (0.0)
久慈	196	13 (6.6)	0	13 (6.6)	151 (77.0)	0 (0.0)	0	19 (9.7)	11	4	0	4	0 (0.0)

注1：() の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	733	37	[5.0]	100.0	3,999	146	[3.7]	100.0
A 農業、林業	69	0	[0.0]	9.4	299	0	[0.0]	7.5
うち 農業	69	0	[0.0]	8.6	299	0	[0.0]	7.0
B 漁業	2	0	[0.0]	0.3	16	0	[0.0]	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0]	0.1	1	0	[0.0]	0.0
D 建設業	49	0	[0.0]	6.7	194	0	[0.0]	4.9
E 製造業	276	6	[2.2]	37.7	2,414	56	[2.3]	60.4
うち 食料品製造業	111	2	[1.8]	15.1	1,412	27	[1.9]	35.3
うち 繊維工業	48	2	[4.2]	6.5	386	27	[7.0]	9.7
うち 金属製品製造業	12	0	[0.0]	1.6	124	0	[0.0]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	10	0	[0.0]	1.4	50	0	[0.0]	1.3
うち 電気機械器具製造業	20	1	[5.0]	2.7	66	1	[1.5]	1.7
うち 輸送用機械器具製造業	10	0	[0.0]	1.4	121	0	[0.0]	3.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	9	1	[11.1]	1.2	19	1	[5.3]	0.5
H 運輸業、郵便業	10	0	[0.0]	1.4	14	0	[0.0]	0.4
I 卸売業、小売業	66	0	[0.0]	9.0	228	0	[0.0]	5.7
J 金融業、保険業	2	0	[0.0]	0.3	4	0	[0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	5	0	[0.0]	0.7	8	0	[0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	9	2	[22.2]	1.2	16	3	[18.8]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	61	0	[0.0]	8.3	153	0	[0.0]	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	0	[0.0]	1.4	16	0	[0.0]	0.4
O 教育、学習支援業	32	3	[9.4]	4.4	325	6	[1.8]	8.1
P 医療、福祉	43	0	[0.0]	5.9	53	0	[0.0]	1.3
うち 医療業	13	0	[0.0]	1.8	18	0	[0.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	30	0	[0.0]	4.1	35	0	[0.0]	0.9
Q 複合サービス事業	8	0	[0.0]	1.1	10	0	[0.0]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	54	24	[44.4]	7.4	142	74	[52.1]	3.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	18	18	[100.0]	2.5	63	63	[100.0]	1.6
うち その他の事業サービス業	17	6	[35.3]	2.3	36	11	[30.6]	0.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	1	[3.7]	3.7	87	6	[6.9]	2.2
T 分類不能の産業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	3,999	194	4.9	2,414	60.4	19	0.5	228	5.7	153	3.8	325	8.1	142	3.6
盛岡	1,368	70	5.1	467	34.1	9	0.7	148	10.8	96	7.0	305	22.3	50	3.7
釜石	243	33	13.6	179	73.7	0	0.0	1	0.4	11	4.5	1	0.4	4	1.6
宮古	211	11	5.2	126	59.7	0	0.0	6	2.8	1	0.5	0	0.0	0	0.0
花巻	105	8	7.6	52	49.5	0	0.0	5	4.8	8	7.6	8	7.6	17	16.2
一関	481	24	5.0	380	79.0	0	0.0	16	3.3	14	2.9	8	1.7	9	1.9
水沢	310	17	5.5	235	75.8	1	0.3	8	2.6	2	0.6	1	0.3	13	4.2
北上	311	1	0.3	237	76.2	9	2.9	3	1.0	8	2.6	2	0.6	29	9.3
大船渡	463	15	3.2	362	78.2	0	0.0	38	8.2	11	2.4	0	0.0	19	4.1
二戸	311	9	2.9	234	75.2	0	0.0	2	0.6	2	0.6	0	0.0	1	0.3
久慈	196	6	3.1	142	72.4	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表 6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	3,999	194	4.9	2,414	60.4	19	0.5	228	5.7	153	3.8	325	8.1	142	3.6
①専門的・技術的分野の 在留資格	404	23	5.7	77	19.1	8	2.0	12	3.0	13	3.2	168	41.6	3	0.7
うち技術・人文 知識・国際業務	137	14	10.2	43	31.4	8	5.8	10	7.3	5	3.6	17	12.4	2	1.5
②特定活動	48	4	8.3	27	56.3	1	2.1	1	2.1	4	8.3	0	0.0	4	8.3
③技能実習	2,431	152	6.3	1,861	76.6	7	0.3	63	2.6	12	0.5	0	0.0	33	1.4
④資格外活動	262	1	0.4	17	6.5	0	0.0	79	30.2	73	27.9	69	26.3	14	5.3
うち留学	228	0	0.0	11	4.8	0	0.0	74	32.5	65	28.5	66	28.9	8	3.5
⑤身分に基づく在留資格	854	14	1.6	432	50.6	3	0.4	73	8.5	51	6.0	88	10.3	88	10.3
うち永住者	590	6	1.0	293	49.7	2	0.3	56	9.5	36	6.1	62	10.5	60	10.2
うち日本人の配 偶者等	224	5	2.2	122	54.5	1	0.4	11	4.9	11	4.9	24	10.7	25	11.2
うち永住者の配 偶者等	10	0	0.0	2	20.0	0	0.0	3	30.0	0	0.0	2	20.0	1	10.0
うち定住者	30	3	10.0	15	50.0	0	0.0	3	10.0	4	13.3	0	0.0	2	6.7
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表 7) 国籍別・産業別外国人労働者数

岩手労働局
単位：人、%

平成29年10月末現在

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,999	146	3.7	194	4.9	2,414	60.4	19	0.5	228	5.7	153	3.8	325	8.1	142	3.6
中国	1,339	35	2.6	51	3.8	945	70.6	7	0.5	69	5.2	55	4.1	61	4.6	47	3.5
韓国	76	0	0.0	1	1.3	22	28.9	－	0.0	11	14.5	15	19.7	12	15.8	－	0.0
フィリピン	763	39	5.1	16	2.1	433	56.7	－	0.0	40	5.2	21	2.8	9	1.2	55	7.2
ベトナム	1,094	43	3.9	96	8.8	774	70.7	9	0.8	72	6.6	36	3.3	2	0.2	14	1.3
インドネシア	144	0	0.0	16	11.1	98	68.1	0	0.0	5	3.5	3	2.1	1	0.7	0	0.0
ネパール	31	7	22.6	0	0.0	2	6.5	0	0.0	9	29.0	8	25.8	0	0.0	7	22.6
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	283	12	4.2	4	1.4	8	2.8	0	0.0	2	0.7	3	1.1	187	66.1	7	2.5
うちアメリカ	184	7	3.8	2	1.1	0	0.0	0	0.0	2	1.1	1	0.5	121	65.8	3	1.6
うちイギリス	26	2	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	92.3	1	3.8
その他	269	10	3.7	10	3.7	132	49.1	3	1.1	20	7.4	12	4.5	53	19.7	12	4.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：全産業計の「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する派遣・請負の外国人労働者数の比率を示す。

注3：産業別の「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スイス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数 うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数 うち派遣・請負事業所 [比率]		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数 うち派遣・請負 労働者
全事業所規模計	733	100.0	37	146	100.0	5.5
事業所労働者数	30人未満	308	6	21	26.4	3.5
	30～99人	242	16	79	27.4	4.9
	100～499人	146	12	39	35.2	3.3
	500人以上	29	3	7	9.7	2.3
不明	8	1.1	0	0	1.4	(0.0)

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表 1) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

岩手労働局

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数				外国人労働者数			
	平成28年10月	平成29年10月	差引増減	対前年同期比	平成28年10月	平成29年10月	差引増減	対前年同期比
労働局計	664	733	69	10.4	3,418	3,999	581	17.0
盛岡	215	260	45	20.9	1,170	1,368	198	16.9
釜石	45	42	▲ 3	▲ 6.7	198	243	45	22.7
宮古	30	34	4	13.3	163	211	48	29.4
花巻	37	37	0	0.0	107	105	▲ 2	▲ 1.9
一関	86	92	6	7.0	421	481	60	14.3
水沢	72	79	7	9.7	274	310	36	13.1
北上	56	57	1	1.8	244	311	67	27.5
大船渡	61	62	1	1.6	437	463	26	5.9
二戸	39	45	6	15.4	241	311	70	29.0
久慈	23	25	2	8.7	163	196	33	20.2

(参考表 2) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	男性	女性	対前年増減比
平成27年	572	8.3	2,822	954	1,868	4.6
平成28年	664	16.1	3,418	1,191	2,227	21.1
平成29年	733	10.4	3,999	1,346	2,653	17.0

事業所

		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比				
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負			
事業所総数		572	(4.9)	44	664	(5.1)	34	733	(5.5)	37	10.4	8.8
産業別	建設業	34	(3.5)	0	44	(3.6)	0	49	(4.0)	0	11.4	—
	製造業	236	(7.2)	17	263	(7.8)	6	276	(8.7)	6	4.9	0.0
	情報通信業	5	(1.0)	1	6	(2.7)	1	9	(2.1)	1	50.0	0.0
	卸売業、小売業	42	(4.1)	0	53	(3.8)	0	66	(3.5)	0	24.5	—
	宿泊業、飲食サービス業	41	(2.5)	0	50	(2.5)	0	61	(2.5)	0	22.0	—
	教育、学習支援業	32	(8.3)	3	35	(9.3)	3	32	(10.2)	3	▲ 8.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	39	(2.1)	19	49	(2.3)	21	54	(2.6)	24	10.2	14.3
	その他	143	(2.7)	4	164	(2.7)	3	186	(2.8)	3	13.4	0.0
事業所規模別	30人未満	231	(3.0)	8	276	(3.2)	5	308	(3.4)	6	11.6	20.0
	30～99人	188	(4.2)	17	220	(4.4)	14	242	(4.5)	16	10.0	14.3
	100～499人	119	(8.8)	15	133	(9.0)	12	146	(9.6)	12	9.8	0.0
	500人以上	27	(10.3)	4	27	(12.5)	3	29	(13.3)	3	7.4	0.0
	不明	7	(2.3)	0	8	(4.4)	0	8	(6.9)	0	0.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		2,822	179	3,418	128	3,999	146	17.0	14.1
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	273	14	351	11	404	13	15.1	18.2
	うち技術・人文知識・国際業務	79	7	114	4	137	4	20.2	0.0
	特定活動	21	0	31	1	48	1	54.8	0.0
	技能実習	1,594	79	1,982	46	2,431	51	22.7	10.9
	資格外活動	244	5	257	2	262	11	1.9	450.0
	身分に基づく在留資格	690	81	797	68	854	70	7.2	2.9
	うち永住者	461	61	543	47	590	48	8.7	2.1
	うち日本人の配偶者等	191	16	211	18	224	20	6.2	11.1
	うち定住者	28	4	30	2	30	2	0.0	0.0
	不明	0	0	0	0	0	0	—	—
国籍別	中国	1,363	50	1,341	37	1,339	35	▲ 0.1	▲ 5.4
	韓国	61	1	70	0	76	0	8.6	—
	フィリピン	463	59	595	36	763	39	28.2	8.3
	ベトナム	429	13	766	38	1,094	43	42.8	13.2
	インドネシア	134	35	152	0	144	0	▲ 5.3	—
	ネパール	29	1	36	2	31	7	▲ 13.9	250.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	219	11	243	11	283	12	16.5	9.1
	うちアメリカ	139	6	171	7	184	7	7.6	0.0
	うちイギリス	19	2	23	2	26	0	13.0	▲ 100.0
	その他	124	9	215	4	269	10	25.1	150.0

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。